

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	福祉課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	3.協力と支え合いによる福祉のまちづくり				
分野別方針	(5)就労・社会参加の促進		実施計画事業	2)障がい者地域生活支援事業(No.27)				
予算等事業名	自立支援給付事業							
目的	障害者自立支援法に基づき、身体・知的・精神障害児者のサービス利用希望により、各種サービスを提供し、障害児者が利用したサービスの費用に対して、給付費を町が支払う。							
内容	身体・知的障害児者のサービス利用希望により、訪問・調査をし、自立支援給付決定をする。また、障害児者が利用したサービスの費用に対し、給付費として町が支払う。							
根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか						
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか						
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)				
	【説明】				

総合評価

実績	156人の障害者への障害福祉サービス給付等、障害者総合支援法上の給付を行った。				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	サービス利用者数				
前期(27年度)目標値	—			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	156		—		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		399,586	389,367				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 障害者総合支援法により、必須。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 障害者総合支援法により、必須。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 障害者の生活、社会参加等の支援を行った。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 本事業の大部分は国により基準額が決められている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 障害者総合支援法により、今後も必須事業となる。障害者の生活の観点からも欠かせない事業と考えられる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	平成27年度から、サービス利用に当たって「サービス等利用計画」の作成が必須になることから、事業所等が不足するなか、計画作成が急務となっている。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	障がい者の生活を守り、自立更生を促進するうえで欠かせない事業である。		
今後の方向性	制度が変遷していくなか、適切な対応を図りながら事業を進めていく。		